

<原 著>

理学療法科学部生の就職先と就職先選定における関心事項

久保 晃* 丸山 仁司*

要 旨

本研究の目的は、理学療法科学部生の就職先と就職先選定における関心事項を明らかにすることである。

対象は、2000年から2001年に国際医療福祉大学保健学部理学療法学科を卒業した187名、平均年齢24±3歳（男性94名、平均年齢24±4歳、女性93名、平均年齢23±2歳）である。

就職内定先は、医療施設が全体の約80%と大部分を占めた。他は、大学院進学7%や老人保健施設3.7%であった。内定先の希望順位は、約60%が第一志望であった。希望勤続年数は、5年程度以下が過半数を占めていた。就職先選定要因についての関心度は、職場の人間関係を最も重視していた。

キーワード：就職、選定要因、Visual Analogue Scale (VAS)

I. はじめに

2000年における我が国の高齢化率は17.5%でさらに高齢社会は進展すると予測されている。このような背景から、介護保険制度が2000年4月から開始され、医療に加えて福祉施設や在宅分野の整備が進められている。その結果、リハビリテーションのニーズがさらに高まり、その一翼を担う理学療法の需要が増加している。

一方、近年、理学療法士を供給する養成校が急増している。平成15年1月現在、4年制大学は25校で、入学定員850名、3年制短期大学は9校で、入学定員195名、4年制専門学校は51校で、入学定員2,326名、3年制専門学校は64校で、入学定員2,803名であり、総定員は6,174名である¹⁾。

平成13年度までの理学療法士国家試験合格者の累計が30,061名に過ぎないことを考慮すると如何に今後の理学療法士の供給が急激であるかが理解できる。この理学療法士養成校および学生数の著しい増加は、医療機関が主体であった従来の就職状況を変化させ、就職活動および就職先が多様化するものと推測される。

これに備え、我々は、現段階における理学療法士養成校卒業生の就職状況と就職先選定要因への関心度を把握する目的で、調査を行った。

II. 対象と方法

対象は、国際医療福祉大学保健学部理学療法学科を平成12年度および13年度に卒業した学生191名のうち、調査に協力を得た187名、平均年齢24±3歳（男性94名、平均年齢24±4歳、女性93名、平均年齢23±2歳）である。

調査は、3月初めに実施されている理学療法士国家試験前の2月下旬に、質問紙を用い、集団調査法で行った。

内容は、就職内定先、内定先に応募したきっかけ、内定先が第一志望だったか否か、また第一志望でなかった場合の理由、希望勤続年数、就職先選定要因についての関心度である。

就職内定先は、大学病院、総合病院、診療所などを包括して医療機関とした。それ以外は、介護老人保健施設などの医療福祉中間機関、大学院進学、未決定、その他などに分類した²⁾。

内定先に応募したきっかけは、求人票、先輩・知人・教員からの紹介、実習先での紹介、奨学金などの給付により進学時点で内定済み、その他に分類した。

内定先が第一志望でなかった場合の理由は、選考試験で不合格、求人が出なかった、特に第一志望がなかったなどに分類した。

希望勤続年数は、2～3年、5年程度、10年程度、15年以上に分類した。

所 属：*国際医療福祉大学 保健学部（理学療法学科：理学療法診断学）

受 付：2002年12月4日

就職先選定要因は、過去の求人票を概観し、ほぼ共通して記載されている8項目(給与・諸手当、分野・専門性、研究・学術活動、職場の人間関係、勤務時間・日数、理学療法士数、施設規模、地域・所在地)について、「非常に興味がある」～「全く興味がない」の直線10cmのVisual Analogue Scale (VAS) を掲示し、「全く興味がない」からの距離を測定し、関心度とした。

各項目を、男女別に集計し、関心度については、マン・ホイットニ検定、その他は χ^2 検定を行い、危険率5%未満で有意とした。

Ⅲ. 結果

就職内定先は、医療機関が全体の77.0%と大部分を占め、残り約20%は大学院進学、医療機関以外で老人保健施設は3.7%であった。また、医療機関で働きながら大学院へ進学した者は10名(男性5名、女性5名)存在した。(表1)。

内定先に応募したきっかけは、求人票からが33.7%、進学時点で内定済み21.9%、先輩・知人・先生からの紹介20.3%とこれらを合わせると76%に達し、実習で御世話になっては9.1%で、性差は認められなかった(表2)。

表1. 就職内定先の状況 () は%

	全体	男性	女性
医療機関	144(77.0)	67(71.3)	77(83.0)
老人保健施設	7(3.7)	5(5.3)	2(2.2)
福祉施設	2(1.1)		2(2.2)
行政機関	4(2.1)	2(2.1)	2(2.2)
健康増進機関	1(0.5)		1(1.1)
大学院進学*			
国内	11(5.9)	9(9.6)	2(2.2)
国外	2(1.1)	2(2.1)	
未定	15(8.0)	9(9.6)	6(6.5)
未記入	1(0.5)		1(1.1)
合計	187(100)	94(100)	93(100)

*この外に就業しながら国内大学院に進学した者が10名(男性5名、女性5名)いる。いずれも医療機関勤務。

表2. 内定先に応募したきっかけ () は%

	全体	男性	女性
求人票から	63(33.7)	27(28.7)	36(38.7)
進学時点で内定済み	41(21.9)	19(20.2)	22(23.7)
先輩・知人・先生からの紹介	38(20.3)	21(22.3)	17(18.3)
実習先での紹介	17(9.1)	9(9.6)	8(8.6)
その他	6(3.2)	3(3.2)	3(3.2)
未記入	22(11.8)	15(16.0)	7(7.5)
計	187(100)	94(100)	93(100)

表3. 内定先が第一志望だった者の割合および第一志望でなかった場合の理由 () は%

	全体	男性	女性
第一志望	110 (58.8)	53 (56.4)	57 (61.3)
第一志望以外	53 (28.3)	25 (26.6)	28 (30.1)
内訳: 第一志望に不合格	15 (28.3)	4 (16.0)	11 (39.3)
第一志望に求人なし	13 (24.5)	9 (36.0)	4 (14.3)
特に志望が無かった	23 (43.4)	10 (40.0)	13 (46.4)
その他	2 (3.8)	2 (8.0)	
無回答	24 (12.8)	16 (17.0)	8 (8.6)
計	187 (100)	94 (100)	93 (100)

表4. 希望勤続年数

	2～3年	5年程度	10年程度	15年以上	未記載	計
男性	17	28	15	12	22	94
女性	29	35	9	8	12	93
計	46	63	24	20	34	187

表5. 就職先選定要因についての関心度 (VASの平均値±SD)

	全体	男性	女性	有意水準
給与・諸手当	7.5±2.2	7.2±2.4	7.8±1.8	NS
分野・専門性	8.1±1.9	8.5±1.7	7.6±2.1	p<0.05
研究・学術活動	5.8±2.9	6.4±2.7	5.2±2.9	p<0.02
職場の人間関係	8.5±1.8	8.4±1.9	8.5±1.9	NS
勤務時間・日数	7.4±2.4	7.1±2.7	7.9±2.0	p<0.05
理学療法士数	6.8±2.3	6.5±2.4	7.2±2.1	NS
施設規模	6.8±2.2	6.6±2.6	6.9±1.8	NS
地域・所在地	7.4±2.4	7.3±2.5	7.5±2.2	NS

内定先が第一志望だった者の割合は58.8%、第一志望以外であった者は28.3%で性差は認められなかった(表3)。

希望勤続年数(表4)は、2～3年が24.6%、5年程度が33.7%、10年程度が12.8%、15年以上が10.7%、わからない・無回答が18.2%で、5年程度以下が過半数を占めていた。希望勤続年数についても、性差は認められなかったが女性で5年以下が多い傾向を示した。

就職先選定要因についての関心度(最高度数は10)(表5)は、給与・諸手当は平均7.5、分野・専門性は平均8.1、研究・学術活動は平均5.8、職場の人間関係は平均8.5、勤務時間・日数は平均7.4、理学療法士数は平均6.8、施設規模は平均6.8、地域・所在地は平均7.4といずれの項目も「関心あり」に傾いていたが、職場の人間関係を最も重視している様子が伺われた。

性差では、分野・専門性、研究・学術活動については男性が有意に高く、勤務時間・日数では女性が有意に高かった。

IV. 考察

就職内定先は、医療機関が全体の約80%と大部分を占め、他は大学院進学と老人保健施設など医療機関以外であった。

理学療法学科の学部卒業生の就職先を組織的に調査した報告は現段階で見出すことができなかった。しかし、社団法人日本理学療法士協会第31回協会総会並びに代議員会資料²⁾によれば、理学療法士の協会の分布は、医療機関76.8%、介護老人保健施設などの医療福祉中間機関6.6%、介護老人福祉施設、身体障害者更正援護施設、児童福祉施設などの福祉施設2.8%、教育・研究機関3.6%、行政関係1.6%、その他8.7%である。平成13年度時点で理学療法士国家試験合格者累計は30,061名であり、そのうち社団法人日本理学療法士協会員は26,047名、86.6%と高い組織率であり、すでに亡くなってしまった合格者を考慮するとほぼ理学療法士全体の分布と同様だと判定できる。

本研究の対象の約80%が医療機関に就職していたことは、現時点では高齢社会の進展や介護保険制度がスタートしたものの、就職先に顕著な変化がまだ現われていないと考えることができる。したがって、現在までに他の養成校卒業生を含めた就職先の詳細な報告は見当たらなかったが、この報告でおおまかな現状が把握されたと解釈できる。

内定先に応募したきっかけは、学部入学時点で既に内定済みの学生が約20%存在していたが、求人票からは約30%であった。先輩・知人・先生からの紹介約20%と実習での紹介の約10%を合わせた割合も30%であり、求人票からと知人・恩人からの紹介がほぼ同じ程度であった。

内定先の希望順位は、約60%が第一志望であった。残りの第一志望外をさらに調査すると、特に志望がなかったと解答したものが23名、無回答が24名存在していることが判明した。実際、選考試験で不合格と答えたものは15名で、全対象に占める割合としては8%と1割以下であることが明らかとなった(表3)。

希望勤続年数は、2～3年が24.6%、5年程度が33.7%で、5年程度以下が過半数を占めていた。これは、内定先が第一志望である学部生が多いにもかかわらず、定着率が低い可能性を示している。この背景には、これから先、まだ求人は多く、職場を変わることが容易であると解釈している者が存在することを示しているのかもしれない。

就職先選定要因についての関心度(最高度数は10)は、いずれの項目の平均値も中央の5以上を示し、「関心あり」に傾いていた。そのなかで、職場の人間関係は平均8.5と最も高く、重要視している様子が伺

われた。反対に最低の関心度となった研究・学術活動は、平均5.8であった。また、これらの項目の中には、性差を認めるものがあつた。分野・専門性、研究・学術活動については男性が有意に高く、勤務時間・日数では女性が有意に高かった。これらの傾向は、医療関連職種の中で、理学療法士だけの特徴として現われているのか、あるいは学部を卒業するこの年齢層の共通性なのかなど、さらに分析を進める必要がある。

このように、就職先選定にあたり、職場の人間関係を重要視していることと、就職内定先の約80%が医療機関であることには何らかの関連が存在するかもしれない。老人保健施設などの医療機関以外は、医療機関に比較すると臨床実習の機会が少なく、その場の雰囲気や人間関係が学部生には未知の部分が多い。また、一人職場になる可能性が高いことも影響していると推測される。今回の対象者の希望勤続年数は、過半数が5年程度以下で今後職場が変わることは容易と考えているため、学部卒業時には医療機関での経験を優先させていると解釈できる。

東京都リハビリテーション協議会³⁾では、我が国の理学療法士及び作業療法士の需給推計を、平成12年11月の医療関係者審議会理学療法士・作業療法士部会の意見書を参考に行なっている。この報告書によると、平成16年を目途に推計した理学療法士需要は、約46,000人になり、養成校定員は、平成16年に約5,500人、供給数は約37,200人の見込みとなると述べている。したがって、平成16年時点では需要が供給を上回っていることになる。しかし、16年以降2～3年以内に均衡に達し、以後逆転すると推測されるとしている。

ここで興味深いのは、養成校総定員が平成14年度ですでに6,174名になっており¹⁾、平成12年の試算をはるかに超えて、現実には2年早い時期に500名以上も上回っていることである。養成校が予想以上に増加した結果、供給数は見込み以上となることが確実である。

需要数に関しての現状は把握できないが、今回の学部卒業生就職内定先の分析では、社団法人日本理学療法士協会の会員分布と比較して急激な変化が認められなかった。協会会員の分布と内定先の分布を同一に論じることはできないが、現時点では就職状況の著明な変化は現れていないと解釈することが可能と思われる。この点から、理学療法士の需給関係が均衡に達すると予測されている平成18年から19年の次期よりも早まるか否かは、今後の就職状況の詳細な分析に託される。

したがって、このような調査を今後も継続し、データを蓄積していくことで、学部生の就職に対する意識の変化や、就職状況の変化を捉えていく必要性が高いと考えられる。

文献

- 1) 日本理学療法士協会ホームページ
- 2) 第31回(社)日本理学療法士協会総会並びに代議員会資料
- 3) 東京都衛生局医療計画部医療計画課編集. 東京都リハビリテーション協議会報告書, ワイエムプランニング, 東京, 28(2001).

Place of Employment and Concerns on Looking for a Position of Undergraduate Students of Physical Therapy Department

KUBO Akira and MARUYAMA Hitoshi

Department of Physical Therapy, Faculty of Health Science,
International University of Health and Welfare

ABSTRACT

The purpose of present study was to announce the place of employment and clarify some of the concerns on looking for a position.

The subjects were 187 students who graduated from IUHW on 2000 or 2001. The average age was 24.

Nearly 80% of all the places of informal employment were a medical institution. The rest includes graduate schools (7%) and health care facilities for the elderly (3.7%). Approximately 60% of all the students managed to obtain the informal employment as their first choice. More than half of all the subjects intended to work for no more than 5 years. The most important factor on choosing a position was the relationships of colleagues at work.

Key Words : Employment, Factors on Decision-Making, Visual Analogue Scale (VAS)